

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用方策委員会
VHF/UHF帯電波有効利用作業班
自営通信グループ（第2回）議事要旨（案）

1 日時

平成19年3月23日（金）11時～11時50分

2 場所

総務省 共用会議室3

3 出席者（敬称略）

（構成員）加藤代表（日立国際電気） 相澤（全国移動無線センター協議会） 三浦（日本放送協会） 大野（NTTテレコン 代理：松崎） 竹内（日本無線） 竹垣（全国陸上無線協会） 立石（東日本旅客鉄道） 堤（モトローラ） 飛田（三菱電機 代理：御宿） 藤原（日本鉄道電気技術協会） 渡辺（日本電信電話） 飯田（特定ラジオマイク利用者連盟） 大黒（アールコム） 酒井原（松下電器産業） 翁長（警察庁） 染（警察庁） 出来（フジテレビジョン） 細井（国土交通省） 丸山（日本電気）

（総務省）大野電波政策課周波数調整官 小泉電波政策課周波数調整官

4 議題

(1) 自営通信グループに課せられた課題の検討について

5 議事要旨

(1) 配付資料の確認について

- ・加藤代表から配付資料の確認があった。
- ・総務省事務局から追加資料の提出があり、参考資料 2022-VU 作-自 ad2-参考-3 「報道資料 安全で安心できるユビキタスネット社会の実現に向けて」を資料に追加した。

(2) 自営通信グループ（第1回）議事要旨について

- ・資料 2022-VU 作-自 ad2-1 の自営通信グループ（第1回）議事要旨案について加藤代表から説明。

(3) 自営通信グループの検討課題回答について

- ・資料 2022-VU 作-自 ad2-2 および参考資料 2022-VU 作-自 ad2-2-別添について加藤代表から説明。

説明に際して、検討課題(5)所要周波数帯幅 Page13(自営通信システム全体)の一部表記「しかし、自営通信グループには35MHz幅以内と示唆されていることから、上記2利用方式及び放送Gとの干渉課題も含めて当該帯域内で今後の電子字術、システム運用技術等を検討して共用化を図ることとする。」について、「自営通信グループにおいては、検討条件:35MHz幅の条件で検討を行うにあたり、上記2利用方式及び放送Gとの干渉課題も含めて当該帯域において、今後の電子技術、システム運用技術等を見据えて、共用化検討を進める必要がある。」との趣旨補足があった。

- ・事務局から以下の質問があり、加藤代表が回答した。委員会では安心・安全に特化したシステムを検討する事が示され、これを踏まえて課題2の回答で事務局提出の参考資料が引用され性能要件も提示されていると考えられるが、この部分と他の部分にあるブロードバンドとナローバンドという視点の回答との関連はどう整理されたかという質問に対し、第1回会合で「検討条件:35MHz幅」にてブロードバンドとナローバンドに分類する手法を用いて検討する事となったが、現状は両者の共用化が課題であり今後、(周波数の)必要性を検討していく事が回答された。
- ・この回答を受けて事務局から必要性を早急に検討するよう要望があり、参考資料2022-VU作-自 ad2-参考-3の概要について説明があった。

安心・安全な社会の実現に向けた情報通信技術のあり方に関する調査研究会は18年2月から検討が開始され、18年12月に報告書案に対する意見募集が行われた。

検討委員は学識経験者の他、オブザーバーに内閣官房、警察庁、消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、海上保安庁、防衛省が参加し、配下にワーキンググループを構成し、そこには内閣官房の安全保障危機管理担当や情報操作室、警察庁、消防庁、国土交通省、防衛省、静岡県庁の他、事業者やメーカー23社が参加して安心・安全を実現する通信システムの構成方法を検討した。

この中では情報通信技術の活用に関して現状の問題点と改善策が整理され、災害現場ではブロードバンド移動通信システムを構築すべきとしたうえで、その目標性能や要求条件がまとめられている。

これが安心・安全を担う機関のニーズと考えられ、その実現のためにVHF帯の周波数をどのように使うかを検討し、安心・安全に支障を与えないという検討の上で世の中を便利にする用途を検討するべきと考える。

- ・資料概要説明後、事務局から警察庁の考え方について質問があり、警察庁の構成員から、現在のシステムは音声中心のナローバンドシステムであり、安心・安全の実現のため、研究会で議論されているようなブロードバンド移動通信システム

はニーズがあると考えている旨の回答があった。

- ・事務局説明を受けて加藤代表から自営通信における今後の検討を、参考資料 2022-VU 作-自 ad2-参考-3 の「調査検討会報告」のコンセプトに沿って、ブロードバンドを中心に行う事が提案された。
- ・これに対し、ナローバンド系リーダーから今後のナローバンドシステムの扱いについて質問があり、事務局から、ブロードバンド系も含め全ての提案が否定されているのでゼロから積み上げて 35MHz の帯域の中でニーズをどのように実現するかを検討するよう回答があった。
- ・以上の議論から、加藤代表から参考資料 2022-VU 作-自 ad2-参考-3 を今後の検討指針とする事が提案されて承認された。また、ブロードバンド、ナローバンドなどのシステム別の表現を完全に無くすべきとの意見もあり、課題(5)の回答への反映、修正のほか全体を見直す事となった。

(4)干渉検討モデルについて

- ・VHF 帯共用検討グループの第 1 回会合で放送 G 側から検討パラメータの提示要望があり、その回答となる一つのモデルとして参考資料 2022-VU 作-自 ad2-参考-3 を作成した旨、また、本日の議論を受けて、この資料の個々のシステムに着目した一部の表現を見直すことが加藤代表から説明された。

(5)構成員名簿について

- ・1名の差し替えがあった事が報告された。

(6)今後のスケジュールについて

- ・3月26日(月) 19時から VHF 帯共用 G の 2 回目会合 (総務省第 1 会議室)
- ・3月28日(水) 17時30分から作業班全体会合 (総務省講堂)
- ・3月30日(金) 16時30分から親委員会 (総務省第 1 会議室)

以上